

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,387,323	固定負債	5,428,366
有形固定資産	14,726,402	地方債	4,229,498
事業用資産	5,872,886	長期未払金	-
土地	2,161,093	退職手当引当金	928,935
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,853,856	その他	269,933
建物減価償却累計額	△ 4,353,153	流動負債	489,410
工作物	350,798	1年内償還予定地方債	391,447
工作物減価償却累計額	△ 152,589	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,017
航空機	-	預り金	9,608
航空機減価償却累計額	-	その他	23,339
その他	-	負債合計	5,917,776
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,881	固定資産等形成分	16,498,106
インフラ資産	8,785,831	余剰分（不足分）	△ 5,375,441
土地	203,424		
建物	31,728		
建物減価償却累計額	△ 13,078		
工作物	19,135,055		
工作物減価償却累計額	△ 10,738,785		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	167,487		
物品	590,406		
物品減価償却累計額	△ 522,721		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	660,921		
投資及び出資金	6,969		
有価証券	-		
出資金	6,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,485		
長期貸付金	8,500		
基金	621,885		
減債基金	-		
その他	621,885		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,919		
流動資産	1,653,118		
現金預金	536,658		
未収金	7,283		
短期貸付金	2,400		
基金	1,108,383		
財政調整基金	1,092,811		
減債基金	15,572		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,606		
資産合計	17,040,441	純資産合計	11,122,665
		負債及び純資産合計	17,040,441

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,537,574
業務費用	2,700,594
人件費	812,670
職員給与費	621,892
賞与等引当金繰入額	65,017
退職手当引当金繰入額	68,132
その他	57,628
物件費等	1,820,638
物件費	1,170,698
維持補修費	107,001
減価償却費	541,534
その他	1,404
その他の業務費用	67,287
支払利息	24,222
徴収不能引当金繰入額	2,651
その他	40,414
移転費用	1,836,980
補助金等	1,015,255
社会保障給付	255,170
他会計への繰出金	566,182
その他	374
経常収益	76,282
使用料及び手数料	11,899
その他	64,383
純経常行政コスト	4,461,292
臨時損失	32
災害復旧事業費	-
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,461,324

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,222,395	16,052,334	△ 4,829,939
純行政コスト (△)	△ 4,461,324		△ 4,461,324
財源	4,159,087		4,159,087
税収等	3,296,250		3,296,250
国県等補助金	862,837		862,837
本年度差額	△ 302,236		△ 302,236
固定資産等の変動 (内部変動)		243,265	△ 243,265
有形固定資産等の増加		736,375	△ 736,375
有形固定資産等の減少		△ 551,342	551,342
貸付金・基金等の増加		382,045	△ 382,045
貸付金・基金等の減少		△ 323,812	323,812
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	202,506	202,506	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 99,730	445,772	△ 545,502
本年度末純資産残高	11,122,665	16,498,106	△ 5,375,441

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,688,216
業務費用支出	1,851,236
人件費支出	738,594
物件費等支出	1,071,608
支払利息支出	24,222
その他の支出	16,811
移転費用支出	1,836,980
補助金等支出	1,015,255
社会保障給付支出	255,170
他会計への繰出支出	566,182
その他の支出	374
業務収入	4,181,646
税収等収入	3,298,285
国県等補助金収入	806,813
使用料及び手数料収入	11,899
その他の収入	64,648
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	493,430
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,045,564
公共施設等整備費支出	671,623
基金積立金支出	373,311
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	630
その他の支出	-
投資活動収入	369,755
国県等補助金収入	56,024
基金取崩収入	300,107
貸付金元金回収収入	3,669
資産売却収入	9,956
その他の収入	-
投資活動収支	△ 675,809
【財務活動収支】	
財務活動支出	344,223
地方債償還支出	336,039
その他の支出	8,184
財務活動収入	611,400
地方債発行収入	611,400
その他の収入	-
財務活動収支	267,177
本年度資金収支額	84,798
前年度末資金残高	442,251
本年度末資金残高	527,050
前年度末歳計外現金残高	6,327
本年度歳計外現金増減額	3,281
本年度末歳計外現金残高	9,608
本年度末現金預金残高	536,658

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したものの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したものの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ウ 道路について、未舗装の場合などで管理上、資産計上したものは備忘価額1円として整理しています。
 - ② 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～60年
 - 物品 4年～20年
 - ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ③ 賞与等引当金
翌年度より支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物（預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
住宅資金貸付事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 5.9%
将来負担比率 25.6%
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 104,560千円
継続費 11,303千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
- (2) 売却可能資産
 - ① 範囲 普通財産の土地のうち、翌年度売却が検討されているもの
 - ② 該当なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,999,856千円
- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 3,186,991千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 399,239千円
将来負担額 7,520,525千円
充当可能基金額 1,795,677千円
特定財源見込額 768千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,010,014千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 - ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
業務活動収支 493,430千円
支払利息支出 24,222千円
投資活動収支 ▲675,809千円 基礎的財政収支 ▲158,157千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
 - ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：5,603,728千円、支出（歳出）：5,078,003千円
 - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：8,231千円、支出（歳出）6,906千円
 - ③ 資金収支計算書
収入（歳入）：5,611,959千円、支出（歳出）：5,084,909千円
地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅資金貸付特別会計）の分が相違します。
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 493,430千円
投資活動収入の国庫等補助金収入 56,024千円
未収債権、未払い債務等の減少 △176,976千円
減価償却費 △541,534千円
賞与等引当金繰入額 △65,017千円
退職手当引当金繰入額 △68,132千円
資産売却損 △31,722千円
純資産変動計算書の本年度差額 △302,236千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	9,870,749	902,586	394,707	10,378,628	4,505,742	151,746	5,872,886
土地	2,131,928	39,045	9,880	2,161,093			2,161,093
立木竹	0	0	0	0			0
建物	7,574,717	280,833	1,693	7,853,856	4,353,153	151,045	3,500,703
工作物	164,104	186,694	0	350,798	152,589	701	198,209
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	396,014	383,133	12,881			12,881
インフラ資産	19,133,903	636,635	232,843	19,537,695	10,751,864	372,605	8,785,831
土地	176,553	26,972	101	203,424			203,424
建物	20,204	11,525	0	31,728	13,078	877	18,650
工作物	18,753,966	381,090	0	19,135,055	10,738,785	371,728	8,396,270
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	183,180	217,049	232,742	167,487			167,487
物品	574,666	15,740	0	590,406	522,721	17,183	67,685
合計	29,579,318	1,554,961	627,550	30,506,729	15,780,327	541,534	14,726,402

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	571,453	3,667,796	0	89,400	125,262	345,268	1,073,707	5,872,886
土地	570,966	1,317,957	0	0	77,286	28,539	166,344	2,161,093
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	2,342,452	0	89,400	25,371	136,415	907,066	3,500,703
工作物	486	4,109	0	0	13,002	180,314	297	198,209
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,278	0	0	9,603	0	0	12,881
インフラ資産	8,694,525	0	0	0	91,307	0	0	8,785,831
土地	177,466	0	0	0	25,958	0	0	203,424
建物	18,650	0	0	0	0	0	0	18,650
工作物	8,330,922	0	0	0	65,349	0	0	8,396,270
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,487	0	0	0	0	0	0	167,487
物品	0	2,352	1,186	432	0	34,591	29,124	67,685
合計	9,265,977	3,670,148	1,186	89,832	216,569	379,859	1,102,831	14,726,402

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	249,233	372,011	1,478,380	380,724	349,256	472,916	709,076	4,011,596
業務費用	144,604	338,040	471,085	193,389	110,616	246,026	670,856	2,174,616
人件費	48,034	118,661	93,431	58,217	79,584	4,436	410,009	812,371
職員給与費	39,579	94,765	75,246	47,913	61,568	0	302,822	621,892
賞与等引当金繰入額	4,119	9,862	7,831	4,986	6,407	0	31,514	64,718
退職手当引当金繰入額	4,336	10,382	8,244	5,249	6,745	0	33,176	68,132
その他	0	3,653	2,111	68	4,864	4,436	42,497	57,628
物件費等	83,738	212,317	371,122	134,878	30,172	241,242	228,305	1,301,774
物件費	23,211	188,743	365,893	131,698	27,326	241,033	215,464	1,193,369
維持補修費	60,510	23,573	5,228	3,180	2,846	176	11,487	107,001
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	17	0	0	0	0	34	1,353	1,404
その他の業務費用	12,833	7,061	6,533	294	860	348	32,542	60,471
支払利息	2,550	6,802	0	0	860	51	13,388	23,651
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,651	2,651
その他	10,282	259	6,533	294	0	297	16,503	34,169
移転費用	104,629	33,971	1,007,295	187,334	238,640	226,890	38,221	1,836,981
補助金等	63,579	25,476	461,223	127,195	73,011	226,753	38,018	1,015,255
社会保障給付	0	8,495	246,535	140	0	0	0	255,170
他会計への繰出金	41,015	0	299,538	60,000	165,629	0	0	566,182
その他	34	0	0	0	0	137	203	374
経常収益	3,735	13,486	28,340	3,277	1,352	2,205	23,887	76,282
使用料及び手数料	3,730	2,983	405	113	15	0	4,653	11,899
その他	5	10,503	27,935	3,164	1,337	2,205	19,234	64,383
純経常行政コスト	245,498	358,525	1,450,040	377,447	347,903	470,711	685,189	3,935,314
臨時損失	0	32	0	0	0	0	6,245	6,276
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	32	0	0	0	0	0	32
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	6,245	6,245
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	245,498	358,557	1,450,040	377,447	347,903	470,711	691,434	3,941,591

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会	250	884,660,604	783,242,793	101,417,810	32,428,748	0.00	0	0	250	250
埼玉県農業信用基金協会	2,450	257,050,424	242,995,427	14,054,997	10,435,510	0.02	2,811	0	2,450	2,450
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,983,765	735,136	2,248,629	412,600	0.04	899	0	150	150
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	587	1,139,801	1,469	1,138,332	1,028,553	0.06	683	0	587	587
埼玉県農林公社	2,532	22,081,596	21,122,529	959,068	625,612	0.39	3,740	0	2,532	2,532
地方公共団体金融機構	1,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	32,390	0	1,000	1,000
合計	6,969	25,514,616,190	25,070,900,354	443,715,836	61,533,022		40,524	0	6,969	6,969

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,092,811	0	0	0	1,092,811	1,092,811
土地開発基金	47,294	0	0	0	47,294	47,294
減債基金	15,572	0	0	0	15,572	15,572
地域福祉基金	187,775	0	0	0	187,775	187,775
ミムリン夢づくり基金	66,747	0	0	0	66,747	66,747
公共施設等整備基金	319,795	0	0	0	319,795	319,795
森林環境譲与税基金	274	0	0	0	274	274
合計	1,730,268	0	0	0	1,730,268	1,730,268

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	8,500	0	2,400	0	10,900
合計	8,500	0	2,400	0	10,900

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金元金収入	15,441	0
住宅資金貸付金利子収入	2,059	0
小計	17,500	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	5,326	1,550
町民税個人	1,938	236
軽自動車税	305	45
町民税法人（現年課税分）	209	88
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	208	0
小計	7,985	1,919
合計	25,485	1,919

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	4,123	1,200
町民税個人	2,807	342
軽自動車税	209	42
町民税法人（現年課税分）	52	22
その他の未収金		
保育所運営費保護者負担金（現年度分）	92	0
小計	7,283	1,606
合計	7,283	1,606

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	4,620,945	391,447	3,233,075	1,289,188	77,832	20,850	0	0	0	0	
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【特別分】											
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	4,620,945	391,447	3,233,075	1,289,188	77,832	20,850	0	0	0	0	

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,620,945	4,194,032	426,913	0	0	0	0	0	0.4495

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,620,945	391,447	403,519	405,019	401,138	373,941	1,580,755	815,751	249,375	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2,107	1,919	2,107	0	1,919
徴収不能引当金（流動資産）	1,559	732	685	0	1,606
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	841,830	68,132	0	0	909,962
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	59,073	65,017	59,073	0	65,017
合計	904,570	135,799	61,866	0	978,503

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	スマート I C 負担金	深谷市、寄居町	52,775	スマート I C 整備事業
	浄化槽設置整備事業補助金	補助対象者	5,848	浄化槽設置整備事業
	農業用ため池緊急耐震化対策事業	埼玉県	1,831	土地改良事業
	美里町第二土地改良区ほ場内公共事業負担金	美里第二土地改良区	1,046	土地改良事業
	ごみ収集所等設置事業費補助金	行政区	209	ごみ収集所等設置事業
	計		61,709	
その他の補助金等	障害者自立支援給付費負担金	埼玉県国民健康保険団体連合、サービス事業者	213,177	障害者福祉事業
	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	172,095	児玉郡市広域市町村圏組合運営事業（消防）
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	115,911	後期高齢者医療事業
	その他		452,364	
	計		953,546	
合計			1,015,255	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	町税	1,796,201		
		地方譲与税	82,678		
		利子割交付金	846		
		配当割交付金	5,519		
		株式等譲渡所得割交付金	3,332		
		地方消費税交付金	210,178		
		ゴルフ場利用税交付金	56,471		
		自動車取得税交付金	18,656		
		地方特例交付金	20,178		
		地方交付税	935,605		
		交通安全対策特別交付金	3,124		
		分担金及び負担金	122,271		
		寄附金	35,545		
		繰入金	6,906		
		環境性能割交付金	5,646		
		その他	△ 6,906		
			小計	3,296,250	
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	56,024
			計		56,024
			経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	403,107
業務収入として収納した都道府県支出金				403,706	
		計	806,813		

	小計	862,837
	合計	4,159,087

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,461,324	806,813	212,400	2,764,745	677,365
有形固定資産等の増加	736,375	56,024	399,000	281,351	0
貸付金・基金等の増加	379,645	0	0	379,645	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,577,344	862,837	611,400	3,425,741	677,365

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	536,658
合計	536,658